政策整理番号 12 評価シート(A)

対象年度

H16

作成部課室

産業経済部研究開発推進課

関係部課室

A - 1 - 1 政策と施策の関係・施策の体系:規則§6 1号関連

政策番号

2-4-1

政策名 産業技術の高度化に向けた研究開発の推進

政策概要

地域産業の活性化や競争力の強化が図られるよう、県内農林水産業や工業の技術的課題の解決や産業技術の高 度化に向けた研究開発を目指します。

施策番号	施策名	政策評価指標
1	創造的研究開発の推進 試験研究計画やその結果について、内部評価とともに、学識経験者等による外部評価を行い、より一層の効率性・効果性と透明性の確保に努めています。また、複数の産業分野にまたがる試験研究課題については、農業・林業・水産業・工業の各分野の試験研究機関が連携・協力を図り、即効性のある成果重視型の共同研究を推進しています。	·産業技術研究成果普及率
2	農業分野の研究開発 農業・園芸総合研究所、古川農業試験場及び畜産試験場において、食糧自給率の向上や食料に対する安全・安心志向、さらには、自然環境に優しい農業生産に対する要望に応えるため、生産力の強化、高付加価値化、環境に配慮した農業の持続的発展を目指した技術開発・試験研究を推進します。	·産業技術研究成果普及率
3	林業分野の研究開発 林業試験場において、森林の健全な整備と持続可能な森林経営の確立及び木材関連 産業の振興を技術的側面から支援するため、森林の育成管理手法、木材利用加工技 術、特用林産物(きのこ等)栽培技術等の技術開発・試験研究を推進しています。	·産業技術研究成果普及率
4	水産業分野の研究開発 水産研究開発センター、気仙沼水産試験場、内水面水産試験場、水産加工研究所及び栽培漁業センターにおいて、本県の自然と共生した地域社会を支える活力ある水産業の発展と、安全で良質な水産物の安定供給を具現化するための、技術開発・試験研究を推進しています。	·産業技術研究成果普及率
5	工業分野の研究開発 産業技術総合センターにおいて、生産拠点の海外移転など製造業を取り巻く環境が変化する中、県内製造業が国内外の競争に打ち勝ち安定した企業経営活動を確保するために、産業技術力の向上や産業人材の育成に向けた以下のような技術開発・試験研究を推進しています。	·産業技術研究成果普及率

A - 1 - 2 県民満足度(政策)の推移:規則§6 1号関連

(単位:点)

	第1回(H13)	第2回(H14)	第3回(H15)	第4回(H16)	
重視度(中央値) A	70	70	70	70	
満足度(中央値) B	59	51	55	60	
かい離 A-B	11	19	15	10	
【かい離度】	【中】	【中】	【中】	【中】	

かい離:極めて高い(40点以上),非常に高い(30点以上~40点未満),高い(20点以上~30点未満),中(10点以上~20点未満),低い(10点未満)

A-1 施策群設定の妥当性:規則§6 1号

適切

概ね適切

課題有

【政策目的に沿った施策か】 適切

・農林水産業や工業が抱える技術的課題の解決や産業技術の高度化に向けた研究開発の実施と成果普及により、地域産業の活性化と競争力強化 に貢献できる施策である。

【施策の重複・矛盾点の有無】 適切

・施策の総体的効果として生産現場で発生する農林水産業及び工業の技術的課題解決や先端的技術の開発、技術移転により、地域産業の持続的 発展を図ることを目的としている。

- 個別では施策1において各産業分野を越え、連携が必要な政策的研究課題について、厳正な外部評価制度を活用し、効果的で効率的な研究開 発の推進に努めている。また、施策2~5において、各産業分野に固有な研究開発を推進し、大学や企業等との共同研究等の連携を図りつつ、現地 への技術普及を進めており、施策の重複等は存在しない。

【県民満足度・社会経済情勢から見て必要か】 適切

・本県における産業技術開発に対する企業や1次生産者からの期待、県民の農林水産物への安全に対するニーズの高まりから、施策に対する満足 度が高くなっており、今後もそれぞれの施策において重点的な取り組みが必要と判断し、全ての施策において必要性を「大」とした。

A-1-3 一般県民満足度の推移と社会経済情勢(施策毎):規則§6 1号関連

施策		_	般则	県民満足度調査結果(施策)	社会経済情勢に適合した施策か	必要性
番号		憂先度 近の3回	1)	県民が必要と感じているか()	社会に通りいた地域が	総括
1	第4回			・本施策の優先度は5施策中2位である。 ・本施策のかい離は13点と中程度である。 【結論】 必要性:ある程度感じている	・全国的な経済振興施策により景気は回復基調になりつつある中で、産業技術力の強化に向けた産学官連携や競争的資金獲得による共同研究が全国的に盛んになってきている。本施策は異分野の研究開発シーズを融合し	大
		35.6%			た共同研究の推進を図り,地域産業への速やかな技術移転を目標としており,有効な施策と評価できる。	
		39.5%	1位	・本施策の優先度は5施策中1位である。 ・本施策のかい離は18点と中程度である。	・農業産出額は農産物価格の低下等により減少傾向にあるものの(H12年2,202億円, H15年1,870億円), 食料自	
2		41.3%	1位	【結論】 必要性:ある程度感じている	給率の向上や,消費者の食に対する安全安心志向の高まり,さらには自然環境に優しい農業生産に対する要望に応えるため,生産力の強化,農産物の高付加価値化,	大
		37.9%	1位		環境に配慮した農業の持続的発展を図る上で必要な施 策である。	
		5.4%	5位	・本施策の優先度は5施策中5位である。 ・本施策のかい離は21点と高い。 【結論】	・国は、地球温暖化対策推進大綱に基づき、国際的な約束した温室効果ガス6%削減に向け努力している。 ・農林水産省では、地球温暖化防止森林吸収源対策を	
3		4.7%	5位	V. — 1.1 1.1 ± 1.1 — 1.1	策定し、森林による吸収量3.9%の確保するため、森林の整備・保全の重点的な実施(間伐実施面積H12:	大
		5.3%	5位		4,658ha、H15:4,856ha)、労働力の育成·確保、木材の新たな流通加工システムの構築等、本施策を実施するため必要である。	
		10.8%	3位	・本施策の優先度は5施策中3位である。 ・本施策のかい離は19点と中程度である。 【結論】	・近年の本県海面漁業・養殖業の生産量、生産額は減少傾向にある(H10:439千トン、1,066億円、H15:400千トン、808億円)。	
4		10.9%	3位	必要性:比較的感じていない	このような厳しい現状において,水産業が県民に安全で 良質な水産物を安定的に供給する産業として持続的に発 展していくためには、その基盤となる水産資源の適切な保	大
		10.1%	3位		存管理, 増養殖技術開発等の技術開発・試験研究は必要である。	
		8.0%	4位	・本施策の優先度は5施策中4位である。 ・本施策のかい離は13点と中程度である。	・従業者数や製造品出荷額等に示される様に,本県製造業を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。(H10:156千)	
5		9.2%	4位	【結論】 必要性:あまり感じていない	人,3.8兆円,H15:129千人,3.4兆円) ・高度情報化社会の進展や国際競争の激化の中で,産	大
		8,9%	4位		業の高度化に向けた技術革新の必要性はますます高 まっており,更なる重点的な取組が必要と判断される。	

____|_____**___|** 必要性のランク[結論] 非常に感じている > かなり感じている > ある程度感じている > 比較的感じていない > あまり感じていない

A-2 政策評価指標群の妥当性:規則§6 2号

適切 概ね適切 課題有

【施策の有効性を評価する上で適切か】 適切 ・地域産業が競争力を具備するためには、技術の高度化や新製品の開発促進等が極めて重要である。このような観点を背景として、産業界のニーズを 踏まえた県試験研究機関における研究開発の推進及びその成果の着実な移転が本県産業の競争力の向上に資すると考えられる。

・このことから、県試験研究機関が取り組んだ試験研究課題数のうち、商品化、実用化等により実際の産業活動に活用された成果普及課題数の割合を 指標として選定したことは合理的な理由があり、適切と考えられる。 【重視すべき施策に指標が設定されているか】 適切

・必要性を「大」とした施策1~5それぞれに指標が設定されており適切である。

A-3 施策群の有効性:規則 § 6 3号

評価シート(B) A-3-1「施策の有効性」から

課題有 有効 概ね有効

視点	政策全体	施策1	施策2	施策3	施策4	施策5	
政策評価指標達成度	有効	有効	有効	有効	有効	有効	
県民満足度	概ね有効	有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効	
社会経済情勢	有効	有効	有効	有効	有効	有効	
全体	概ね有効	有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効	

A 政策評価(総括):規則§6

概ね適切 適切 課題有

・本政策については,県民満足度調査から見た場合,一般県民における重視度はさほど高くないが,各産業を取り巻く社会経済情勢を背景として,技 術的課題の解決,先端技術の開発,技術移転といった基盤強化の必要性は大きいと評価できる。特に,施策2,4については,食の安全安心に対する 県民ニーズを反映した評価となっている他、政策を実現するための施策群の体系も適正と認められる。

・本政策の各施策の対象者は産業者に限定されるため、有識者と比較した場合には一般県民の認知度は低くなる傾向がある。県民生活の向上に貢 献する産業技術の成果創出と普及を着実に進め、関心度や認知度、満足度をあげながら政策の維持拡大を図りたい。

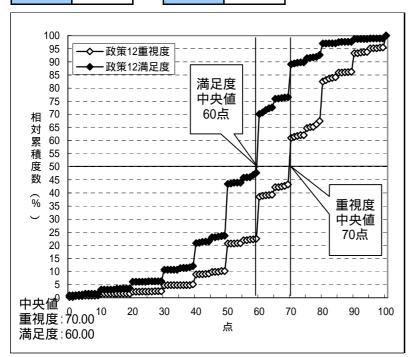
対象年度 H16

政策番号 2-4-1

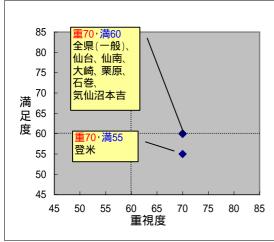
政策名 産業技術の高度化に向けた研究開発の推進

(1)一般県民満足度調査結果

高関心度 43.5 高認知度 34.0

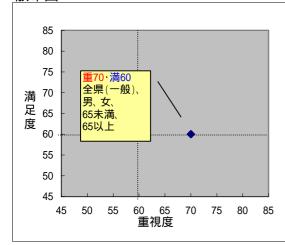


散布図



圏域	重視度	満足度	
全県	70	60	
仙台	70	60	
仙南	70	60	
大崎	70	60	
栗原	70	60	
登米	70	55	
石巻	70	60	
気仙沼 本吉	70	60	

散布図



区分	重視度	満足度
全県	70	60
男	70	60
女	70	60
65未満	70	60
65以上	70	60

高関心度

「政策」の内容に対する関心の高さを示す数値であり、満足度調査の関心度に関する設問中 「関心があった」、「ある程度関心があった」を選択した回答者の全回答者に対する割合

高認知度

「政策」の内容について知っている度合いの高さを示す数値であり、満足度調査の認知度に関する設問中「知っていた」、「ある程度知っていた」を選択した回答者の全回答者に対する割合

基本統計量

全県

項目	1	重視度	Ę	満足度					
切口	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者			
中央値	70	70	80	60	60	60			
第1四 分位	-	-	-	50	50	50			
第3四 分位	-	-	-	65	65	65			
四分 偏差	-	-	-	7.5	7.5	7.5			

圏域別中央値(一般、市町村のみ)

圏域	ĵ	重視度	Ē	満足度						
回场	一般	市町村 学識者		一般	市町村	学識者				
仙台	70	70	1	60	60	-				
仙南	70	70	1	60	55	1				
大崎	70	70	1	60	60	1				
栗原	70	70	1	60	60	1				
登米	70	70	1	55	60	1				
石巻	70	70	-	60	60	-				
気仙沼 本吉	70	74	-	60	55	-				

男女別・年代別中央値(一般のみ)

区分	į	重視度	Ę	満足度			
区分	一般	市町村学識者		一般	市町村	学識者	
男	70	-	-	60	-	-	
女	70	-	-	60	-	-	
65未満	70	-	-	60	-	-	
65以上	70	-	-	60	-	-	

県民満足度調査分析カード

政策整理番号

12

対象年度 H16

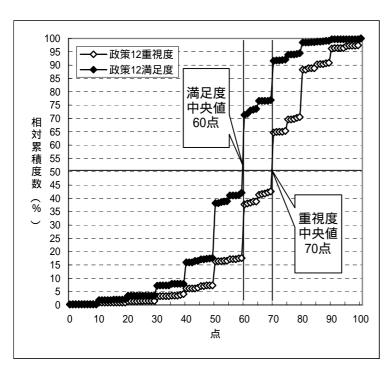
政策番号 2-4-1

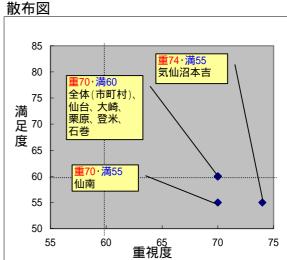
政策名 産業技術の高度化に向けた研究開発の推進

(2)有識者(市町村)県民満足度調査結果

高関心度 44.4

高認知度 40.0

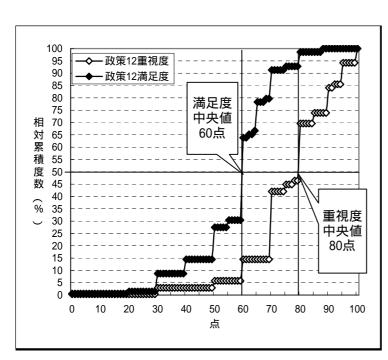


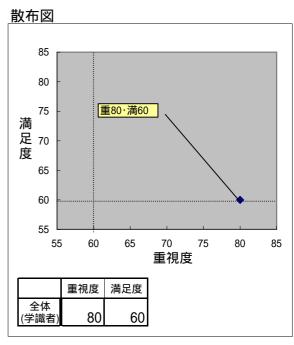


圏域	重視度	満足度	圏域	重視度	満足度
全体 (市町村)	70	60	栗原	70	60
仙台	70	60	登米	70	60
仙南	70	55	石巻	70	60
大崎	70	60	気仙沼 本吉	74	55

(3)有識者(学識者)県民満足度調査結果

高関心度 76.8 高認知度 71.0





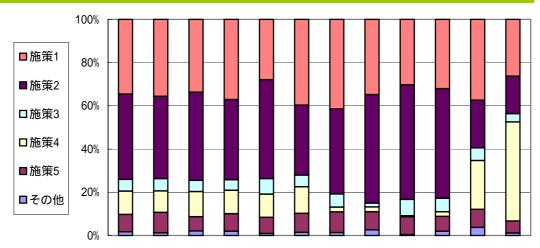
対象年度 H16

政策番号 2-4-1

政策名

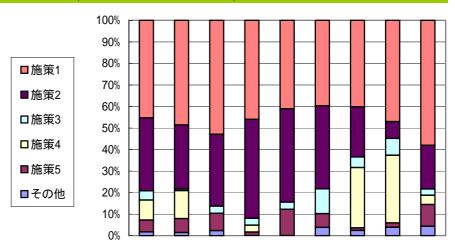
産業技術の高度化に向けた研究開発の推進

(4)一般県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策 番号	施策名	全体	男	女	65 未満	65 以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉
	創造的研究開発の推進	34.6	35.6	33.7	37.1	27.9	39.7	41.5	34.8	30.3	32.1	37.4	26.3
施策2	農業分野の研究開発	39.5	38.1	40.8	37.1	45.8	32.4	39.3	50.2	53.0	50.7	22.1	17.3
	林業分野の研究開発	5.4	5.7	5.2	4.9	7.2	5.4	6.1	1.8	7.6	6.2	5.8	3.9
	水産業分野の研究開発	10.8	9.9	11.6	10.8	10.7	12.3	2.2	2.2	0.4	2.2	22.6	45.8
施策5	工業分野の研究開発	8.0	9.5	6.6	8.2	7.5	8.8	9.6	8.4	8.3	6.9	8.4	5.6
	その他	1.7	1.2	2.1	1.9	0.9	1.4	1.3	2.6	0.4	1.9	3.7	1.1

(5)有識者(市町村·学識者)県民満足度結果(施策別·優先度1位割合)



施策	施策名	市町村優先度								学識
番号		全体	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉	者優 先度
施策1	創造的研究開発の推進	45.3	48.6	52.9	46.0	41.1	39.7	40.2	47.1	58.0
施策2	農業分野の研究開発	33.9	29.7	33.3	46.0	43.3	38.5	23.2	7.8	20.3
施策3	林業分野の研究開発	4.3	0.7	3.4	3.2	3.3	11.5	4.9	7.8	2.9
施策4	水産業分野の研究開発	9.3	13.0	0.0	3.2	0.0	0.0	28.0	31.4	4.3
施策5	工業分野の研究開発	5.5	6.5	8.0	1.6	12.2	6.4	1.2	2.0	10.1
	その他	1.7	1.4	2.3	0.0	0.0	3.8	2.4	3.9	4.3